

令和2年度 上下水道局の経営方針

上下水道局長 大嶋 浩一

1. 上下水道局のめざす姿	
<p>【上水道】安全な水道水を安定的に送り続け、市民から信頼されるライフラインを目指します。 【下水道】将来にわたり快適で衛生的な生活環境、浸水の防除、公共用水域の水質保全といった役割を果たします。</p> <p>1) 対外的 ・現行料金・使用料を維持しながら、安定的な経営を行っていきます。 ・上下水道局の施策、経営状況、水道水の安全性などを上下水道局のホームページや広報誌で発信し、市民にタイムリーな情報を提供します。 ・経年化施設の更新・耐震化を図っていきます。</p> <p>2) 対内的 ・新水道・新下水道ビジョン及び経営戦略を基本とした経営、事業の推進を図ります。 ・経費削減など効率的な経営を行います。 ・研修への積極参加や熟練技術者からの技術指導を行い、技術の継承を図ります。</p>	

2. めざす姿に向けた指標 (KGI・重要目標達成指標)						
指標	H29実績	H30実績	R1目標	R2目標	R3目標	R4目標
○鉛管の更新(残存率)	35.7%	33.2%	31.2%	29.0%	26.8%	24.5%
○基幹管路の耐震化(上水道)	9.3%	10.4%	12.7%	14.9%	17.2%	19.5%
○高有収率の維持	96.0%	96.3%	96.3%	96.5%	96.5%	96.5%
○下水道人口普及率100%の達成	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.7%
○経年(老朽)管路の健全率向上(下水管渠更生)	5.9%	9.1%	10.1%	11.1%	12.2%	13.3%

3. 現状と課題(昨年度の振り返り)	
<p>給水人口の減少と共に水道の給水収益及び下水道使用料が減少し続けています。一方で水道管路の布設状況では平成30年度末時点で総管路延長621kmの内45%にあたる約280kmが40年を超える経年管で、下水道の汚水管渠の布設状況では平成30年度末時点で下水管渠延長509kmの内、10.2%にあたる約52kmが50年を超える経年管となっており、更新には上水道及び下水道共に100億円を超える費用が必要となります。</p> <p>給水収益及び下水道使用料の減少に対し、施設老朽化による事業費の増加など経営環境が厳しくなる中で、現状の上下水道料金のままでは、近い将来収支均衡が保てない状況になることも考えられることから、収支計画を見直す必要があります。</p> <p>また、職員の世代交代が進み技術継承が重要となる中で、民間ノウハウの活用、広域連携も視野に入れながら、業務の効率化合理化に向けて、さらに業務改善の精査、検討が必要と考えます。</p>	

4. 上下水道局の重点目標	
<p>【共通】新水道ビジョン・新下水道ビジョンともに職員が事業の課題確認を行ったうえで評価し、費用対効果を基調としながら健全経営の維持に努めます。</p> <p>また、熟練技術者の退職により、技術の継承、組織の弱体化が懸念されること、及び、技術の習得には知識のほか、現場での経験が求められることから、上下水道職員の交流、再任用職員の積極的な活用をし、技術の継承を図るとともに、外部研修への参加、内部研修としての現場の実践業務・研修による技術の向上、フォローアップ研修等を積極的に活用した、人材育成を目標とします。</p> <p>また、上下水道事業への理解を深めてもらうため、市民に分かりやすく、タイムリーな情報を提供します。</p> <p>【上水道】「安全な水道水を安定して送り続ける」ためには、水質監視の強化を図るとともに、経年化した施設、管路の耐震化を図り、災害時においても安定した給水の確保を図ることを目標とします。</p> <p>【下水道】「快適で衛生的な生活環境、雨水排除による浸水被害の防除、公共用水域の水質保全」を図るため、経年化した施設・管路の耐震化を図り、計画的な更新を進めます。</p>	

5. 重要目標の達成に向けた具体的な取組み			
	細事業名	経営戦略の見直し	担当課 経営企画課
具体的な取組項目	水道ビジョンの経営戦略では単年度収支が令和5年度から赤字になるとされており、県水の受水単価及び人口減による収益減の不確定要素があることから、経営審議会専門部会において料金体系も含めた方向性を検討します。		
	細事業名	技術の継承(内部・外部研修時間の確保)	担当課 経営企画課
具体的な取組項目	内部・外部研修としての現場の実践業務・研修により、技術の向上、フォローアップ研修及び人材育成を図ります。		
	細事業名	局内プロジェクトでの研究	担当課 経営企画課
具体的な取組項目	若手職員により組織化された、上下水道料金体系の見直し及び上下水道局のICT化に向けた2つのプロジェクトチームを立ち上げており、活発な研究により効果的な提言を行なわせます。		
	細事業名	近隣事業体との広域連携	担当課 経営企画課・水道技術課
具体的な取組項目	近隣自治体との施設の共同利用等を模索し、効果的な行政運営のあり方を研究します。		
	細事業名	配水池の適正容量への更新	担当課 水道技術課
具体的な取組項目	人口減少に伴い使用量が減少する中で、配水池の施設利用率が低下しています。ダウンサイジングを行い適正容量とすることで、経費の削減を行います。		
	細事業名	水道施設整備による安全な水の安定供給	担当課 水道技術課
具体的な取組項目	水道水の安定供給体制を維持するとともに、経年施設の更新や鉛管改良、災害時の被害を最小限に抑える施設の耐震化対策を実施します。		
	細事業名	有収率の向上	担当課 水道技術課
具体的な取組項目	浄水場から配水した水量に対する、水道料金に結び付いた水量の割合を増やすことにより、給水収益を確保します。		
	細事業名	河川占用申請業務に伴う基本計画支援業務	担当課 水道技術課
具体的な取組項目	猪名川の水利権を効果的に活用すべく、様々な視点から検討するため、アドバイザー・コンサルタントを活用し、水需要減少下での効率的な水運用を図るため基本設計を行います。		
	細事業名	雨水関連業務の一元化	担当課 下水道技術課
具体的な取組項目	土木部と上下水道局が所管する雨水関連業務を見直し、効率的かつ市民に分かりやすい仕組みを検討します。		
⑩	細事業名	下水道施設整備による安全で快適な暮らしの充実	担当課 下水道技術課・給排水設備課
具体的な取組項目	ストックマネジメント計画に基づき、経年化した下水道施設や管路を年次的に更新するとともに、下水道未整備地域の整備を進めます。また、雨水の流出抑制及び有効利用に向けて、家庭用の雨水貯留タンク設置の助成金制度を継続します。		